

平成17年度「福井元気宣言」推進に係る政策合意の取組結果

(平成18年3月末現在)

「福井元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成17年4月に知事と合意をした「政策合意」の取組結果について、次のとおり報告します。

平成18年3月

総務部長 杉本達治

I 総括コメント

- 「行財政構造改革プログラム」に基づき、歳出抑制、県税の徴収強化など、行財政全般にわたる改革を推進した結果、職員数の削減や外郭団体等の統廃合などについて、1年前倒して目標を達成しました。
市町村合併の進展など社会情勢は変化しており、当初掲げた目標の達成だけにとらわれず、引き続き行財政改革を推進する必要があることから、現在のプログラムの基本的な方向を維持しながら、その達成状況を踏まえ、新たな数値目標とそれを実現するための取組項目を示した「行財政改革実行プラン」を策定しました。
- 現場主義により仕事を進めるよう職員の意識改革に向け、受付研修や社会貢献活動体験研修などの現場体験活動を実施しました。
また、行政サービスの向上に向けた「BPR(業務改善)運動」では、職員研修会、出張ミーティングの開催や新たにBPR運動推進員を設置し所属における取組みを推進した結果、全庁で507件の取組みが行われるなど、職員の意識改革が進みました。
- 「新しい福井県政府」の樹立に向け、全国知事会議において税源移譲に関する本県独自の考え方である個人住民税に『共同所得割』を創設することを提言しました。
また、「福井県自治体代表者会議」を開催し、三位一体の改革に対する本県の考え方を取りまとめ、県選出国會議員および関係各省に対し提言を行いました。
- 合併事務局への参画や助言を通じ、合併に向けた市町村の自主的な取組みや合併関係市町村の新市町へのスムーズな移行を支援したことにより、6市町が誕生し県内市町数は17になりました。
また、県民に身近な市町村の自治能力を拡充し、県民サービスの向上や特色あるまちづくりに市町村が主体的に取り組むことを支援するため、市町村と協議しながら、9市町に21事務延べ47件を移譲しました。
- 地域社会に貢献し、県民が魅力を感じる大学となるため、「県立大学改革基本方針」に沿って積極的な大学改革に取り組むとともに、平成19年4月の公立大学法人化に向けた準備を進めています。
また、地元産業界や地域が求める情報の提供、人材育成の要望に応えるため、商工関係団体や他大学との連携・交流を促進するとともに、平成18年4月から大学院ビジネススクールを開設します。
- 「災害ボランティア全国フォーラム'05 in ふくい」を開催し、全国から多数の参加者を得て、ボランティアと行政が連携した支援やその仕組みづくりなどについて検討しました。
また、災害ボランティア活動マニュアルの作成や地域、学校等への災害ボランティア講師の派遣を行い、災害ボランティア活動の推進を図るなど、災害ボランティア活動の先進県として先駆的な取組を実施しました。

II 「政策合意」の取組項目に係る結果について

- ・別紙「平成17年度 取組項目に係る結果報告(総務部)」のとおり

平成17年度 取組項目に係る結果報告(総務部)

(平成18年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総務部長	氏名	杉本達治																				
取組項目		取組結果																					
<p>○重点項目 1 「行財政構造改革」の推進 「行財政構造改革プログラム」に基づき、行政、財政全般にわたる構造改革を推進します。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>「行財政構造改革プログラム」に基づき、シーリングによる歳出抑制、県税の徴収強化など、行政、財政全般にわたる構造改革を推進しました。</p>																					
<p>〔財政指標等の基本目標〕</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">17年度の目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政調整基金等の年度末残高</td> <td style="text-align: right;">270億円</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> <td style="text-align: right;">93.5%</td> </tr> <tr> <td>起債制限比率</td> <td style="text-align: right;">13.8%</td> </tr> <tr> <td>起債依存度</td> <td style="text-align: right;">9.4%</td> </tr> </tbody> </table>		項目	17年度の目標値	財政調整基金等の年度末残高	270億円	経常収支比率	93.5%	起債制限比率	13.8%	起債依存度	9.4%	<p>〔財政指標等の基本目標〕</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">17年度の実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政調整基金等の年度末残高</td> <td style="text-align: right;">340億円</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> <td style="text-align: right;">92.1%</td> </tr> <tr> <td>起債制限比率</td> <td style="text-align: right;">13.9%</td> </tr> <tr> <td>起債依存度</td> <td style="text-align: right;">9.7%</td> </tr> </tbody> </table>		項目	17年度の実績値	財政調整基金等の年度末残高	340億円	経常収支比率	92.1%	起債制限比率	13.9%	起債依存度	9.7%
項目	17年度の目標値																						
財政調整基金等の年度末残高	270億円																						
経常収支比率	93.5%																						
起債制限比率	13.8%																						
起債依存度	9.4%																						
項目	17年度の実績値																						
財政調整基金等の年度末残高	340億円																						
経常収支比率	92.1%																						
起債制限比率	13.9%																						
起債依存度	9.7%																						
<p>行財政構造改革プログラムの中で明らかにした外郭団体等の統廃合を着実に推進します。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>外郭団体等の統廃合を実施しました。</p>																					
<p>〔外郭団体等の数を1削減〕 (17年4月 20団体 → 18年4月 19団体)</p>		<p>〔外郭団体等の数〕 17年4月 20団体 → 18年4月 18団体</p> <p>〔統廃合した団体〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(財)福井県すこやか長寿財団を(社福)福井県社会福祉協議会に統合 ・(財)サンドーム福井を(財)福井県産業会館に統合 																					
<p>アウトソーシング(外部委託)やBPR運動の推進、時差出勤の拡大等により、県民サービスの向上、業務の効率化、コスト縮減に取り組みます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>一般行政部門の職員数を22人削減しました。超過勤務については、遅出勤制度の拡充など超過勤務の縮減に取り組み、福井豪雨、平成18年豪雪の災害関係分を除けば、15年度実績を下回っています。</p> <p>また、行政サービスの向上を図るためのBPR(業務改善)運動については、職員研修会、出張ミーティングの開催や全職員へのメールマガジンの配信によって周知徹底を図るとともに、各所属にBPR運動推進員を設置し、BPR運動の取組を促進しました。</p>																					
<p>〔職員数(一般行政部門)17人削減〕 (17年4月 3,208人 → 18年4月 3,191人)</p> <p>超過勤務 15年度実績を下回るように努力</p> <p>BPR運動 500件(16年度 463件)</p>		<p>〔職員数(一般行政部門)〕 17年4月 3,208人 → 18年4月 3,186人</p> <p>17年度の超過勤務縮減の取組 時差出勤を可能とする制度を導入し、早朝または深夜に及ぶ業務に対応</p> <p>BPR運動 507件</p>																					

平成17年度 取組項目に係る結果報告(総務部)

(平成18年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総務部長	氏名	杉本達治
取組項目		取組結果	
	事業効果や全国水準等との比較などの分析に基づいて、事務事業の見直しを行います。 (見直しの目標 一般財源で28億円)	[成果等]	目標を達成しました。 事務事業カルテを用いて、8月末までに事務事業の見直しを実施しました。 特に今年の新たな取組みとして、個々の事業ではなく、いくつかの事業を合わせた「事業群」としての成果について、各部とのヒアリングを実施しました。 その結果、18年度当初予算においては、204件、一般財源で32億円の事務事業を見直しました。
	市町村合併の動向を踏まえ、県民の利便性に配慮しながら、健康福祉センターの分庁舎のあり方や農林総合事務所および土木事務所の統廃合について検討します。	[成果等]	取組を継続します。 出先機関の現在の配置、業務の変化、他県の状況、国の機関の状況等を整理するとともに、市長会や町村会での意見聴取、行政改革推進委員会での意見聴取を実施し、検討を進めました。 (8月22日 市長会の助役会で現状説明と意見聴取 9月7日 町村会で現状説明と意見聴取 12月16日 行政改革推進委員会で現状説明と意見聴取)
	厳しい財政状況や市町村合併、規制緩和等の動向を踏まえ、行財政改革を一層推進するため、今後、概ね5年間の具体的な取組みを明示した「集中改革プラン(仮称)」を策定します。	[成果等]	目標を達成しました。 現行の行財政構造改革プログラムを基本的に維持しながら、その取組状況を踏まえて、新たな目標とそれを実現するための取組みについて、学識経験者等で構成する行政改革推進委員会の意見を聴くとともに、県民から意見をいただくパブリックコメントを実施し「行財政改革実行プラン」を策定しました。 (概要) 推進期間……………17年度から21年度まで 5年間 定員管理の適正化……………県全体の職員数の4.6%を削減 給与の適正化……………給与水準の平均4.8%引下げ 民間委託等の推進……………庶務業務等55人分の業務を外部委託 出先機関の再編……………出先機関を6区域に1か所ずつ配置 外郭団体等の統廃合……………3団体の減 土木3公社の解散等の検討 市町への権限移譲……………県と市町の役割分担の明確化 財務管理の適正化……………ファシリティマネジメントの導入 成果連動型予算の編成 財政指標の目標……………基金に依存しない財政構造 県債残高の減少 ※ファシリティマネジメント 県民にとって必要な公共施設を、総費用を抑制しつつ、より長い期間、良好な状態で提供するための手法

平成17年度 取組項目に係る結果報告(総務部)

(平成18年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総務部長	氏名	杉本達治
取組項目		取組結果	
<p>「造る」から「使う」という観点に立って、新規の大規模施設整備を原則凍結し、既存施設の有効活用に積極的に取り組むとともに、県の公の施設の効率的な運営のため導入する「指定管理者制度」の諸手続を完了します。また、未利用の県有財産の売却・貸付やPFI（民間による公共施設の整備、運営）事業の推進に努めます。</p> <p>18年度から指定管理者制度を導入するための準備 各施設の設置管理条例の改正 指定管理者の募集と指定</p> <p>17年度売却予定の主な県有財産 清川職員住宅跡地 （福井市）320.26㎡ 敦賀県税事務所長公舎跡地 （敦賀市）249.69㎡ 福井空港航空局職員宿舎跡地 （春江町）179.20㎡</p> <p>PFIによる県立病院駐車場の建設・運営事業の導入準備</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>新規の大規模施設整備を原則凍結し、県有施設の一般開放など既存施設の有効活用に引き続き努めるとともに、未利用県有地の売却を進めました。また、PFI事業の実施に向けて手続を順調に進めているほか、18年度からの指定管理者制度導入のための手続を完了しました。</p> <p>〔既存施設の有効活用〕</p> <p>①県庁舎県民ホール ・利用実績…154日/242日 ・主な利用内容 「セルフフェア」等の展示販売 ※セルフ…障害のある人達が働く施設 「保育園児の発表会」、「ハーブコンサート」等の利用 「クリスマスツリー」や「ひな人形」の展示など季節を感じるイベントの開催</p> <p>②県庁お堀での川舟活用 ・県民の方から寄贈いただいた趣のある川舟を、お堀の管理業務に活用し、景観を演出</p> <p>③その他の県有施設 ・利用可能施設…112施設 ・主な利用内容 展示、物品販売、会議等</p> <p>〔未利用県有地の売却〕</p> <p>・売却件数 8件、売却額 350,970,100円 ・主な売却実績 清川職員住宅跡地 航空局職員住宅跡地 武生工業高校校長公舎跡地 北陸新幹線用地</p> <p>〔PFIの導入〕</p> <p>・県立病院立体駐車場の整備・運営事業の実施方針の公表 および特定事業の選定を実施</p> <p>〔指定管理者制度の導入〕</p> <p>・18年度から31施設で導入することとし、指定管理者の指定、協定の締結等の手続を完了</p>	
<p>県税収入を確保するため徴収対策を一層強化します。特に、滞納件数の7割を占める自動車税の現年課税分の徴収強化を行います。</p> <p>〔休日、夜間窓口の開設 自動車税現年課税分の目標収入率98.6% (16年度見込 98.4%)〕</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>納税の利便を高めるため、5月、7月、12月に休日、夜間窓口を開設しました。また、自動車税の現年課税分については、納期内納付キャンペーンの実施等、徴収強化の取組を行いました。</p> <p>〔自動車税現年課税分の収入率…98.6% (17年度達成見込み) 納期内納付率……………65.3% (前年度比+0.8% : 2月末現在)〕</p>	

平成17年度 取組項目に係る結果報告(総務部)

(平成18年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総務部長	氏名	杉本達治																														
取組項目		取組結果																															
平成18年度に更新を迎える核燃料税について、原子力との共存共栄を図る核燃料税のあり方を検討し、あるべき新しい枠組みの実現に向けて取り組みます。		<p>[成果等] 取組を継続します。</p> <p>核燃料税について、立地地域と受益地域との共生、安定的な税収の確保の観点に立って、納税義務者である電力事業者との協議を開始しました。</p>																															
<p>2 仕事の進め方改革</p> <p>事業の選択と集中を進めるため、予算担当者自らが現地に出向いて行う公共事業の一件審査を継続事業にも拡大して行います。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>18年度新規事業に加え、総事業費が概ね10億円以上の継続事業についても一件審査を実施しました。</p> <p>一件審査の実施に当たっては、事業種別ごとに整備水準の検証や今後整備すべき目標数値を整理した上で、県の方針を決定しました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">新規</td> <td style="padding: 2px;">公共事業</td> <td style="padding: 2px;">対象45事業</td> <td style="padding: 2px;">うち採択</td> <td style="padding: 2px;">38事業</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding: 2px;">県単独事業</td> <td style="padding: 2px;">対象 8事業</td> <td style="padding: 2px;">うち採択</td> <td style="padding: 2px;"> 8事業</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="padding: 2px;">【17年度の新たな取組み】</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">継続</td> <td style="padding: 2px;">公共事業</td> <td style="padding: 2px;">対象84事業</td> <td style="padding: 2px;">うち継続</td> <td style="padding: 2px;">79事業</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding: 2px;">(再評価含む)</td> <td></td> <td style="padding: 2px;">見直し</td> <td style="padding: 2px;"> 5事業</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding: 2px;">県単独事業</td> <td style="padding: 2px;">対象28事業</td> <td style="padding: 2px;">うち継続</td> <td style="padding: 2px;">28事業</td> </tr> </table> </div>		新規	公共事業	対象45事業	うち採択	38事業		県単独事業	対象 8事業	うち採択	8事業	【17年度の新たな取組み】					継続	公共事業	対象84事業	うち継続	79事業		(再評価含む)		見直し	5事業		県単独事業	対象28事業	うち継続	28事業
新規	公共事業	対象45事業	うち採択	38事業																													
	県単独事業	対象 8事業	うち採択	8事業																													
【17年度の新たな取組み】																																	
継続	公共事業	対象84事業	うち継続	79事業																													
	(再評価含む)		見直し	5事業																													
	県単独事業	対象28事業	うち継続	28事業																													
<p>政策の進捗を統計データを用いて県民にわかりやすく示します。また、政策課題に対応した統計データや情報の整理・分析を行い、具体的な施策に結びつけます。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>統計データを活用し、政策の進捗状況や福井の良さを県民に示す統計資料を作成</p> <p>県産材の需要拡大等の政策課題について、施策提言を含めた報告書を作成</p> </div>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県民が政策の進捗状況や福井の良さを知ることができるよう、既存の統計資料等の見直し等を行いました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>「福井県勢要覧」…福井県の特徴を表す統計データや情報を「実は！福井」として掲載しました。</p> <p>「社会指標」…「一目でわかる福井のすがた」に改称し、福井県の特徴を特集として巻頭に掲載しました。</p> </div> <p>「県産材の需要拡大」、「団塊の世代の活用」、「フリーター対策」を政策課題として設定し、統計データ等の分析により問題点を整理し、政策提言を含めた報告書を作成しました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>提言が反映された平成18年度新規施策</p> <p>「県産材の需要拡大」…「ふくいの木」普及支援事業</p> <p>「団塊の世代の活用」…「団塊の世代の社会参加の促進」、</p> <p>「新ふくい人」の居住推進に関する事業</p> </div>																															
<p>目標管理制度を充実し、職員が高い意欲と責任を持って仕事に取り組み、着実に成果を上げるよう意識改革を進め、県民のために役立つ県庁を目指します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>職員が自発的に新たな課題を見つけ、より高い目標にチャレンジすることを促すため、目標設定時に難易度と業務ウエイトを設定し、そのレベルと達成度に応じて、仕事の成果を点数化することとし、職員の意識改革を進めました。</p>																															

平成17年度 取組項目に係る結果報告(総務部)

(平成18年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総務部長	氏名	杉本達治												
取組項目		取組結果													
<p>成果主義、顧客主義、事後評価のNPM(ニューパブリック・マネジメント)の視点に立ち、現場主義により仕事を進めるよう職員の意識改革に向けた研修を行います。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>現場主義により仕事を進めるよう職員の意識改革に向けた新たな研修や取組を実施しました。 特に新規採用職員を対象とする研修では、県庁の受付業務や県税の納期内納付の街頭啓発活動など、現場主義の重要性を体得する研修を新たに実施しました。</p>													
<p>17年度の新たな研修・取組み 研修内容を職員が共有できるシステムづくり プレゼンテーション能力向上研修 NPO活動実践者と職員の交流研修 広報に関する研修や財務諸表・経営分析講座の開催 現場体験活動 (受付研修、社会貢献活動体験研修)</p>		<p>17年度の新たな研修・取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場体験活動 受付研修 5月9日～6月21日 64名【新採】 自動車税納期内納付の街頭研修 5月25日、27日 58名【新採】 社会貢献活動体験研修 8月～9月に実施 141名 ・財務諸表講座(基礎編・応用編)(2回) ・プレゼンテーション能力向上研修(2回) ・「行政と市民活動等との協働」講座(1回) ・窓口対応、コミュニケーション能力向上研修(1回) ・若手職員のためのキャリアデザイン研修(2回) ・わかりやすい資料作成技法講座(2回) ・コーチングスキル講座(1回) 													
<p>3 市町村とのパートナーシップの推進 合併に向けた市町村の自主的な取組みを支援するとともに、合併関係市町村が新しい市町にスムーズに移行できるよう支援します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>合併協議会への参画や事務局への職員の派遣、財政支援、助言等を行ったことにより、17年度中に合併により6市町が誕生。新しい市町にスムーズに移行できました。</p>													
<p>17年4月 28市町村 → 18年4月 17市町</p>		<p>[合併した市町村]</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>武生市、今立町</td> <td style="text-align: right;">⇒ 越前市 (17年10月1日)</td> </tr> <tr> <td>大野市、和泉村</td> <td style="text-align: right;">⇒ 大野市 (17年11月7日)</td> </tr> <tr> <td>福井市、美山町、越廼村、清水町</td> <td style="text-align: right;">⇒ 福井市 (18年2月1日)</td> </tr> <tr> <td>松岡町、永平寺町、上志比村</td> <td style="text-align: right;">⇒ 永平寺町(18年2月13日)</td> </tr> <tr> <td>名田庄村、大飯町</td> <td style="text-align: right;">⇒ おおい町(18年3月3日)</td> </tr> <tr> <td>三国町、丸岡町、春江町、坂井町</td> <td style="text-align: right;">⇒ 坂井市 (18年3月20日)</td> </tr> </table> <p>[県内の市町村数] 17年4月 28市町村 → 18年4月 17市町</p>		武生市、今立町	⇒ 越前市 (17年10月1日)	大野市、和泉村	⇒ 大野市 (17年11月7日)	福井市、美山町、越廼村、清水町	⇒ 福井市 (18年2月1日)	松岡町、永平寺町、上志比村	⇒ 永平寺町(18年2月13日)	名田庄村、大飯町	⇒ おおい町(18年3月3日)	三国町、丸岡町、春江町、坂井町	⇒ 坂井市 (18年3月20日)
武生市、今立町	⇒ 越前市 (17年10月1日)														
大野市、和泉村	⇒ 大野市 (17年11月7日)														
福井市、美山町、越廼村、清水町	⇒ 福井市 (18年2月1日)														
松岡町、永平寺町、上志比村	⇒ 永平寺町(18年2月13日)														
名田庄村、大飯町	⇒ おおい町(18年3月3日)														
三国町、丸岡町、春江町、坂井町	⇒ 坂井市 (18年3月20日)														
<p>県民に最も身近な市町村の自治能力を拡充するため、福井県版「市町村事務権限移譲特区制度」などを活用し、市町村と協議しながら、権限移譲を推進します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>市町村が住民サービスの向上や特色あるまちづくりに主体的に取り組めるよう、福井県版「市町村事務権限移譲特区制度」に基づき権限を移譲しました。</p>													
		<p>移譲概要 9市町に21事務 延べ47件を移譲</p> <p>市町村との協議状況 7月6日 地方分権連絡推進会議 7月27日 市町村移譲事務説明会</p>													

平成17年度 取組項目に係る結果報告(総務部)

(平成18年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総務部長	氏名	杉本達治
取組項目		取組結果	
○個別項目 1 「新しい福井県政府」の樹立 一層の地方分権を推進し、地域の実情にあった事業を進めるため、三位一体の改革等に対し、本県独自の考えをとりまとめ、提言していきます。		〔成果等〕 目標を達成しました。 財務省に対し、本県の行政改革の現状および三位一体の改革についての考え方を提示しました。 また、7月13、14日に開催された全国知事会議において、税源移譲に伴う税収格差の是正、交付税の負担の軽減を図る方法として、個人住民税に『共同所得割』を創設することを提言しました。 さらに、9月16日には、県、県議会、市長会、市議会議長会、町村会、町村議会議長会の代表者からなる「福井県自治体代表者会議」を開催し、『共同所得割』について議論するとともに、三位一体の改革に関する本県の考え方を緊急提言として取りまとめ、11月1日に、県選出国會議員および関係各省に対し要請活動を行いました。 その後、11月25日には、「国庫補助負担金の改革に関する緊急アピール」を、また、12月12日には「地方交付税等の確保に関する緊急アピール」を「福井県自治体代表者会議」として取りまとめ、県選出国會議員および関係各省に対し要請活動を行いました。	
2 県民に身近な県政運営 政策形成過程からの県民参加を推進し、より多くの県民の意見を積極的に県政に取り入れるため、「座ぶとん集会」や「福井女性会議」、「県政マーケティング事業」を実施します。		〔成果等〕 目標を達成しました。 座ぶとん集会や福井女性会議を開催するとともに、県政マーケティング事業を実施し、政策形成過程からの県民参加の推進に取り組みました。 ○「座ぶとん集会」 36回開催、参加者延べ610人 意見は、事務改善等で施策に反映 ○「福井女性会議」 県内在住の20歳以上の女性50人を委員に委嘱 県内3ブロックで会議を開催 テーマ ・「安全・安心な消費生活の実現に向けて」 ・「『健康長寿な福井』をめざして」 提言数67件 提言は、既存事業や18年度事業に反映 ○「県政マーケティング事業」 政策立案段階でアンケート調査を実施 (調査対象人数…8,000人) テーマ(4件) ・「福井元気宣言」の中間評価 ・県の広報 ・県民の生活を守る治安対策 ・団塊の世代の就業と社会参加	
情報公開決定の迅速な判断と統一的な対応を図り、県民に利用しやすい情報公開制度とするため、判例や公開審査会の答申を整理した実例集を作成します。		〔成果等〕 目標を達成しました。 情報公開関係の判例、内閣府情報公開審査会の答申および各都道府県審査会の答申のうち代表的なものを、個人情報など5項目に整理、抜粋した情報公開関係判例等実例集を作成しました。 実例集の項目 ・個人情報 ・法人等事業情報 ・任意提供情報 ・審議検討等情報 ・事務執行情報	

平成17年度 取組項目に係る結果報告(総務部)

(平成18年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総務部長	氏名	杉本達治
取組項目		取組結果	
3	ITの利活用の推進 自宅や職場から各種申請手続きを可能とする「電子申請システム」の導入に向けて、市町村と共同してシステムの概要(基本仕様)を決定します。	〔成果等〕	目標を達成しました。 市町村と約40回の会合を重ね、共同して電子申請システムの概要(基本仕様)を決定しました。 18年度にシステムを構築し、19年3月に電子申請サービスを開始する予定です。
	災害に強い県土づくりや県民の利便性向上に向けて鉄塔整備促進のための新たな制度創設に取り組むなど、携帯電話の不感地帯の解消に努めます。	〔成果等〕	取組を継続します。 市町村が行う鉄塔整備を支援することで、県内3か所に鉄塔が新設され、不感地帯が3地区解消されました。 また、さらなる不感地帯の解消を図るため、18年度事業として鉄塔整備を促進するための県単独補助事業の創設を行いました。 【事業の概要】 市町が実施する不感地域解消のための事業のうち、国庫補助の対象とならない通信回線(光ファイバ網)の整備を支援
	納税者の利便性向上を図るため、法人二税の電子申告システムを導入します。 〔18年1月 法人二税の電子申告の運用開始〕	〔成果等〕	目標を達成しました。 納税者の利便性向上を図るため、平成18年1月から法人二税の電子申告の運用を開始しました。
4	魅力ある大学づくり 「県立大学改革基本方針」に沿って、平成19年4月を目途に公立大学法人の設立に取り組みます。また、平成18年度に大学院ビジネススクールを開設するため、準備を進めます。	〔成果等〕	目標を達成しました。 基本方針に沿って、平成19年4月の公立大学法人化の準備を進めるため、平成17年4月から設置者と大学の教職員で構成する「公立大学法人福井県立大学設立準備会議」を開催し、組織、人事、財務会計および目標・評価の各項目について検討を行いました。 また、平成15年度から開設準備を進めてきた大学院ビジネススクールを平成18年4月に開設します。選抜試験(2回)を実施した結果、定員12名のところ、25名が受験し、17名が入学することになりました。
	県立大学と商工関係団体や他大学等との協力・連携などにより、地元産業界や地域にとって魅力のある人材の養成に努めます。 〔(財)ふくい産業支援センターと連携した「福井県中小企業経営革新フォーラム」の開催 商工会議所などが開催する「感動商い塾」への支援 他大学からの優秀な教授の招へいなどの交流促進〕	〔成果等〕	目標を達成しました。 県立大学と(財)ふくい産業支援センター等が協力・連携して、地元産業界や地域にとって魅力のある人材の養成に取り組みました。 〔福井県中小企業経営革新フォーラムを共同開催 (5回 延285人) 感動商い塾への支援(講師等の派遣) 感動商い塾(5回 延64人) 特別企画講座(外部講師)の開催 (14回 受講登録者210人)〕

平成17年度 取組項目に係る結果報告(総務部)

(平成18年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総務部長	氏名	杉本 達治
取組項目		取組結果	
<p>県立大学において、知事や県の行政担当者、民間企業人を講師とする講座や民間企業とタイアップした企画講座を開催するなど、学生や県民にとって魅力ある学習環境を整備します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>学生や県民に魅力ある学習環境を提供するため、知事や県の行政担当者等を講師とする講座や、民間企業とタイアップした特別企画講座を開催しました。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>知事の特別講演会を開催 (7月27日 参加者330人)</p> <p>山本副知事の講義(大学院)を実施 (10月6日 受講者22人)</p> <p>県の各部長による講義(学部)を実施 (4回 受講登録者110人)</p> <p>県職員によるリレー講座(大学院)を実施 (6回 受講登録者9人)</p> <p>県の行政担当者による講義(学部)を実施 (7月15日 受講生140人)</p> <p>特別企画講座(野村証券の提供講座)の開催 (14回 受講登録者299人)</p> </div>	
<p>県立大学において、全国に向けた情報発信を強化します。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>大学叢書の発行</p> <p>広報と地域交流業務を交流センターに一元化し、大学情報を集中的に発信</p> <p>教員情報や地域貢献活動の発信、研究シーズのデータベース化など、ホームページを充実</p> </div>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>広報と地域交流業務を交流センターに一元化し、情報発信体制の強化を行うとともに、研究シーズのデータベース化を図り、教育・学術情報等の発信に努めました。</p> <p>また、ホームページの充実を図り、全国に向けた大学情報の発信を行いました。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> ・県立大学県民双書の発行(2冊) 「健康長寿社会を支える保健・医療・福祉」 「福井県における高齢化社会の課題と展望」 ・情報発信に関する教職員意識の向上と学内体制の整備を図るため、広報と地域交流業務を交流センターに一元化 ・携帯電話向けページの開設や教員学術情報の充実など、掲載内容と利用しやすさの両面からホームページをリニューアル (学内活動、教員学術情報、地域貢献活動等) ・広報誌「FPUニュース」の内容拡充、発行 (研究活動、地域貢献活動の紹介欄の新設等) ・教職員録「Who's Who」の内容拡充、発行 (取組研究の紹介欄の新設等) ・大学案内の内容拡充、発行 (学生生活や就職支援のページを拡充) ・教員が講演・共同研究などに応じられる分野を大学全体としてキーワードで検索できるようデータベース化 ・新聞等による研究成果の発信 </div>	

平成17年度 取組項目に係る結果報告(総務部)

(平成18年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総務部長	氏名	杉本達治
取組項目		取組結果	
<p>県立大学において、大学施設の有効な利用を図ります。</p> <p style="text-align: center;">(交流センター等の施設利用促進)</p> <p>大学祭等と各種団体の事業、地域イベントとの連携</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>交流センター等の開放を積極的に行うとともに、各種団体の事業、地域イベントと連携し、大学施設の有効利用を図りました。</p> <p style="text-align: center;">(交流センター等の施設利用実績)</p> <p style="text-align: center;">交流センター 延 636回</p> <p style="text-align: center;">教室 延 56回 など</p> <p style="text-align: center;">「ホヤホヤ朝市 イン 県立大学」の開催</p> <p style="text-align: center;">(7月24日 来訪者400人)</p> <p>大学祭で、まちの芸能家の発表会、地域団体の青空市を開催</p> <p style="text-align: center;">(10月15・16日)</p> <p>大学祭に合わせ「健康長寿シンポジウム」を開催</p> <p style="text-align: center;">(10月16日 参加者330人)</p> <p>多目的広場の開放</p> <p style="text-align: center;">(H17年8月から土、日、祝日を開放)</p> <p style="text-align: center;">(利用実績 延206人)</p>	
<p>5 県民とのパートナーシップ</p> <p>北陸新幹線の整備促進に向けた財源確保のため、本県で初めての住民参加型のミニ市場公募債を発行します。</p> <p style="text-align: center;">(発行額 3億円)</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>「ふくい新幹線債」の名称で3億円の県債を6月30日に発行しました。</p> <p style="text-align: center;">(募集期間…5月27日～6月8日)</p> <p style="text-align: center;">応募総数…4,341件(金額 39億3,305万円)</p> <p style="text-align: center;">応募倍率…13.1倍(金額ベース)</p> <p style="text-align: center;">抽選結果…337件の個人・法人)</p>	
<p>6 県民の参加と協働による元気な社会づくりの推進</p> <p>配偶者からの暴力の防止および被害者の保護を図るため、「配偶者暴力防止および被害者保護のための福井県基本計画」を策定します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>計画策定検討会の開催、県民の意見を聴く会および県民パブリックコメント制度に基づく意見募集を行い、その内容を踏まえ、「配偶者暴力防止および被害者保護のための福井県基本計画」を策定しました。</p> <p style="text-align: center;">(計画の基本目標)</p> <p style="text-align: center;">①安心して相談でき、被害者を緊急・安全に保護する体制</p> <p style="text-align: center;">②被害者への途切れることのない自立支援</p> <p style="text-align: center;">③関係機関、民間団体との連携強化</p> <p style="text-align: center;">④配偶者からの暴力を容認しない社会づくりの推進)</p>	
<p>県とNPOとの協働による事業の円滑な推進を図るため、協働事業の実施状況や成果、問題点などを事例集としてまとめ、ホームページ等で公開します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県とNPOとの協働事例をホームページで公開し、協働事業の成果について県民の理解の向上を促すとともに、新たな協働に取り組む意欲の一層の推進を図りました。</p>	

平成17年度 取組項目に係る結果報告(総務部)

(平成18年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総務部長	氏名	杉本 達治
取組項目		取組結果	
<p>災害時における県民相互の助け合いを一層充実させるため、災害ボランティア活動の先進県として先駆的な取組みを実施します。</p> <p>〔災害ボランティア全国フォーラムの開催 災害ボランティア活動マニュアルの作成 地域、学校、企業等への災害ボランティア講師の派遣 20回 災害時における被災地情報の提供、災害ボランティア活動への参加呼びかけ〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>「災害ボランティア全国フォーラム'05 in ふくい」を内閣府の災害ボランティア活動検討会と連携して開催し、全国から多数の関係者の参加を得て、ボランティアと行政が連携した支援やその仕組みづくりなどについて検討しました。</p> <p>また、災害ボランティア活動マニュアルの作成や地域等の研修会への講師派遣を行い、災害ボランティア活動の推進を図りました。</p> <p>〔災害ボランティア全国フォーラム (6月9日、10日 参加者数970人) マニュアル作成……………3月作成 講師派遣……………26回派遣 宮崎県での水害に対し、福井豪雨災害時の活動資料を提供(9月8日)〕</p>	
<p>7 人権意識の高揚 人権施策の総合的な推進を図るため、「基本方針」を策定します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>「人権教育のための国連10年」福井県行動計画について、平成16年末の「人権教育のための国連10年」の終了にあわせ名称を変更するとともに、その間の人権関係法や県における計画等の策定を踏まえた見直しを進め、福井県人権施策推進審議会および県民パブリックコメント制度による意見を踏まえ、「福井県人権施策基本方針」を策定しました。</p>	
<p>人権意識の大切さを県民に広く訴えるため、街頭イベントや各種のマスコミを活用した啓発活動を実施するとともに、人権標語等を募集し、ホームページ等で公開します。</p> <p>〔人権週間(12月4日～10日) 街頭イベント 参加者 600人 特別番組の製作・放映 人権標語の募集、ホームページでの公開〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>街頭イベントの実施等を通じて人権意識の普及啓発を図りました。また、人権標語を募集し、入賞作品をホームページで公開しました。</p> <p>〔人権週間 街頭イベント(12月10日 参加者数600人) 特別番組 (12月10日 人権啓発映画をTV放送) 人権標語 応募4,972点 8月20日に入賞26作品を表彰〕</p>	
<p>8 「ふくい2030年の姿」の具体化 性別に関わりなくそれぞれの個性と能力が発揮できる社会を実現するため、県民意識の高揚を図るフォーラムや学習会の開催など、普及啓発活動に取り組むほか、県の審議会等における女性の登用率を30パーセント以上とし、県の政策や方針決定に女性の意見を反映していきます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>フォーラムや学習会の開催等の啓発活動を実施し、男女共同参画について県民意識の高揚を図りました。また、県の審議会等における女性登用率は、全庁体制で取り組んだ結果、今年度末で32.0%(1月1日現在)となりました。</p> <p>〔男女共同参画月間普及啓発キャンペーン (6月 福井市、敦賀市) 男女共同参画関係講座 28講座実施 次世代リーダー交流フォーラム(3月18日 福井市)〕</p>	

平成17年度 取組項目に係る結果報告(総務部)

(平成18年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総務部長	氏名	杉本達治
取組項目		取組結果	
特定の目的の下で有志が集まる「福縁」による地域貢献活動が広がりをみせる中、子育て、防犯、防災、まちづくり、環境などの様々な課題に自主的に取り組むNPOやボランティアの育成・支援を行います。		[成果等] 目標を達成しました。 研修会の開催やふくい県民活動センターにおける相談、情報提供を実施し、NPOやボランティアの育成・支援を行いました。	
(学習会への講師派遣 リーダー等研修会の開催 相談体制の充実 情報の提供 ふくい県民活動センターの充実 17年度末のNPO法人数 150法人 (16年度末NPO法人数 138法人))		(学習会への講師派遣……………9月8日 福井市 リーダー等研修会の実施……………NPOに委託して実施 (11月～1月 4回) 相談件数……………1,993件 情報誌「Navi」の発行……………年6回 メールマガジンの発行……………月2回 ホームページによる情報提供 ふくい県民活動センター利用者数…12,671人 NPO法人数……………161法人)	
知識が社会の活力を生み出す「知活福井」の実現に向けて、ブロードバンド普及率の向上に取り組めます。		[成果等] 目標を達成しました。 市町が行うADSL網やケーブルテレビ網の整備を支援した結果、ブロードバンドが利用可能なエリアが拡大しました。	
(ブロードバンドの世帯普及率50%以上 (16年9月末現在40.7%))		(17年12月末現在のブロードバンドの世帯普及率…49.6% ※18年3月に50%を達成することはほぼ確実となりました。)	